佐賀番 0 0 1 号 令和 6 年 1 1 月 1 日

佐賀県知事 様

申請者 所 在 地 佐賀市城内一丁目1番59号 事業者名 株式会社佐賀県庁 代表者職名 代表取締役社長 代表者氏名 佐賀 太郎

令和6年度佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付申請書

令和6年度において、下記のとおり佐賀県外国人日本語力向上支援事業を実施したいので、佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金 金200,000円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 誓約書(別紙1)
- 2 事業計画書(別紙2)

3 事業費総額 金 400,000 円

4 補助申請額 金 200,000 円

- 5 収支予算書(別紙3)
- 6 その他申請事業の参考となる資料

【個人情報の取り扱いに関する御案内】

この交付申請書等の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付事務のためにのみに使用し、ご本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

# 誓 約 書

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 自己又は自社・団体等の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
- (1)暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は 暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持 運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 前記1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和6年11月1日

佐賀県 多文化共生さが推進課長 様

所 在 地 〒840 - 8570 佐賀市城内一丁目 1 番 59 号

事業所名 株式会社佐賀県庁

(ふりがな) さが たろう

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 佐賀 太郎

代表者生年月日 昭和50年4月1日

※氏名の欄は本人が自署すること。ただし、申請書の裏面として一体不可分の形式で提出する場合には記名でもよいものとする。

# 事業計画書

	,		
事業の目的	雇用する外国人従業員向けの日本語研修を実施することで日本 語力の向上を図り、事業所内でのコミュニケーションを円滑化		
	する。		
	・外国人従業員の日本語力向上		
事業実施により見込まれる成果	・社内コミュニケーションの円滑化		
	・外国人従業員の地域交流の参加促進		
事業実施期間	令和6年12月1日 ~ 令和7年3月1日		
	(人数) 5名		
対象者	(在留資格) <mark>技能実習(5名)</mark>		
	(国籍) ベトナム (3名)、インドネシア (2名)		
	【日本語研修の実施】		
	時間:20コマ×90分		
	会場:株式会社佐賀県庁会議室		
	実施方法:講師派遣(対面)		
	研修参加者:5名		
	内容:初級日本語研修(N4レベル)		
	・仕事で使う基本的な表現・語彙の習得		
	・日本の職場文化・マナー・習慣等の理解		
	・レベルチェックテスト(研修前後)		
事業内容			
	※カリキュラム案・・・		

<sup>※</sup>事業内容について、カリキュラム案があれば添付すること。

## 収支予算書

### 1 収入の部

(単位:円)

項目	予算額	備考
県補助金	200,000	
事業所負担額	200,000	
その他収入額	0	
合計	400,000	

- (注1) 補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。
- (注2) その他の収入額がある場合には、備考欄にその詳細を記載すること。

### 2 支出の部

(単位:円)

項目	予算額	内容	備考
講師謝金	300,000	20 コマ×15,000 円	
講師旅費	70,000	20 回×3,500 円	
テキスト代	30,000	5名×6,000円	
合計	400,000		

### 3. 概算払の請求予定

1 概算払の請求を予定している	✓はい	□いいえ
(1が「はい」の場合)	令和7年1月	
請求予定年月を記入してください		

佐賀番 0 0 2 号 令和 7 年 2 月 1 日

佐賀県知事 様

申請者 所 在 地 佐賀市城内一丁目1番59号 事業者名 株式会社佐賀県庁 代表者職名 代表取締役社長 代表者氏名 佐賀 太郎

令和6年度佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金変更承認申請書

令和6年11月10日付け多文化第○○○号により補助金交付決定の通知があった佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金について、別紙に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し金8,000円の減額承認を受けたいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

変更理由:テキスト代が計画よりも安価で済んだため。

- (注) 1. 金額の変更のない変更申請の場合は [ ] の分は消去すること。
- 2.「関係書類」は、補助金交付申請書に準じて作成し、変更前の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分を比較できるよう記載すること。

佐賀番 0 0 3 号 令和 7 年 3 月 1 日

佐賀県知事 様

申請者 所 在 地 佐賀市城内一丁目1番59号

事業者名 株式会社佐賀県庁

代表者職名 代表取締役社長

代表者氏名 佐賀 太郎

令和6年度佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金実績報告書

令和6年11月10日付け多文化第〇〇〇号で補助金交付決定の通知があった佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

変更承認を受けている場合は、

・・・補助交付決定及び令和〇年〇月〇日 付け多文化第〇〇〇号で補助金変更交付 決定の通知・・・

1 事業完了年月日

令和7年3月1日

2 事業費総額

金 385,000円

3 補助金申請額

金 192,000円

- 4 事業実績報告書(別紙1)
- 5 収支決算書(別紙2)
- 6 その他必要な書類

(事業実施状況を示す書類、領収書の写し、事業実施時の写真等)

# 事業実績報告書

事業の目的	雇用する外国人従業員向けの日本語研修を実施することで日本 語力の向上を図り、事業所内でのコミュニケーションを円滑化 する。
事業実施による成果	<ul><li>・外国人従業員の日本語力向上</li><li>・社内コミュニケーションの円滑化</li><li>・外国人従業員の地域交流の参加促進</li></ul>
事業実施期間	令和6年12月1日 ~ 令和7年3月1日
対象者	(人数) 5名 (在留資格) 技能実習 (5名) (国籍) ベトナム (3名)、インドネシア (2名)
事業内容	【日本語研修の実施】 時間:20コマ×90分 会場:株式会社佐賀県庁会議室 実施方法:講師派遣(対面) 研修参加者:5名 内容:初級日本語研修(N4レベル) ・仕事で使う基本的な表現・語彙の習得 ・日本の職場文化・マナー・習慣等の理解 ・レベルチェックテスト(研修前後)
対象者の声 (研修受講者)	<ul><li>・職場で日本語が学習できる良い機会だった。</li><li>・日本語の学び方が身についた。</li><li>・学んだ日本語を積極的に使っていこうと思う。</li></ul>
実施者の声 (補助対象者)	<ul><li>・外国人従業員が日本語で会話する機会が増えた。</li><li>・継続的に日本語を学習する外国人従業員が増えた。</li><li>・社内のコミュニケーションが活性化された。</li></ul>

<sup>※</sup>事業内容について、実施したカリキュラムを添付すること。

## 収支決算書

1 収入の部

変更承認を受けている場合は、変更後の予算額を記入する。

(単位:円)

項目	予算額	決算額	差引増減額	備考
			(決算額-予算額)	
県補助金	192,000	192,000	0	※○月○日変更承 認済
事業所負担額	193,000	193,000	0	
その他収入額	0	0	0	
合計	385, 000	385, 000	0	

- (注1) 補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。
- (注2) その他の収入額がある場合には、備考欄にその詳細を記載すること。

#### 2 支出の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	差引増減額	備考
			(決算額-予算額)	
講師謝金	300,000	300,000	0	
(20 コマ×90 分)				
講師旅費	70,000	70,000	0	
(20回分)				
テキスト代	15,000	15,000	0	※○月○日変更承
(5名分)				認済
合計	400,000	385,000	△15,000	

- (注3) 経費内容を() に具体的に記載すること。
- (注4) 領収書の写しを添付すること。

佐賀番 0 0 4 号 令和 7 年 2 月 2 0 日

佐賀県知事 様

申請者 所 在 地 佐賀市城内一丁目1番59号 事業者名 株式会社佐賀県庁 代表者職名 代表取締役社長

代表者氏名 佐賀 太郎

令和6年度佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付請求書

令和6年11月10日付け多文化第〇〇〇号で交付決定の通知があった佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付要綱の規定により請求いたします。

記

変更承認を受けている場合は、

・・・補助交付決定及び令和〇年〇月〇日 付け多文化第〇〇〇号で補助金変更交付 決定の通知・・・

請 求 額 金 192,500 円

内訳交付決定額金192,500円交付済額金0円今回請求額金192,500円

残 額 金 0 円

### 振込先

金融機関名 佐賀銀行

支店名 県庁支店

口座種別 普通

口座番号 〇〇〇〇〇〇

口座名義(フリガナ) カ)サガケンチョウ

※口座名義(フリガナ)は、預金通帳に記載のとおり正確に記入すること。

佐賀番 0 0 5 号 令和 7 年 3 月 2 0 日

佐賀県知事 様

申請者 所 在 地 佐賀市城内一丁目1番59号 事業者名 株式会社佐賀県庁 代表者職名 代表取締役社長 代表者氏名 佐賀 太郎

令和6年度佐賀県外国人日本語力向上支援事業費補助金交付請求書

令和7年3月15日付け多文化第〇〇〇号で確定通知があった佐賀県外国人日本語力向上支援 事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県外国人日本 語力向上支援事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額 金 192,500 円

#### 振込先

金融機関名 佐賀銀行

支店名 県庁支店

口座種別 普通

□座番号 ○○○○○○

口座名義(フリガナ) カ)サガケンチョウ

※口座名義(フリガナ)は、預金通帳に記載のとおり正確に記入すること。